

令和4年度 一般会計 予算内示 事業別概要書 (当初)

款	3. 民生費	大事業	6. 子育て世代包括支援センター事業
項	3. 児童福祉費	中事業	
目	1. 児童福祉総務費	担当所属	母子保健課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額
臨時	補助	計画	0	0	18,244

実施計画	第1章	ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）	5年間計画額	64,971
	基本施策2	子育て支援	令和3年度	0
			令和4年度	21,700
			令和5年度	21,641
			令和6年度	21,630
	施策1	相談・交流の場を充実し、妊娠・出産・育児期に係る切れ目のない支援を行います	令和7年度	0

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額	17,751	
本年度当初査定額	17,743	21,293

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市支出金	特別徴収金	特別徴収金	特別徴収金	特別徴収金	一般財源
本年度当初要求額	14,201	3,550						△17,751
本年度当初査定額	14,195	3,548						3,550

<事業に関する説明>

<p>(事業の概要) 母子保健法第22条に基づき、子育て世代包括支援センター（母子健康包括支援センター）を設置し、妊娠届出時の面接等で得た情報をもとに、妊娠・出産・育児に関する相談や、必要な情報提供、サービスの紹介、支援プランの策定、関係機関との連絡調整を行う。</p>	<p>(事業の目的) 妊娠初期から子育て期にわたるまで切れ目ない支援体制を構築し、全ての妊産婦、乳幼児とその保護者が、安心して妊娠・出産・子育てができる相談支援体制を整える。</p>	<p>(事業の効果) 市内5つの日常生活圏域に、子育て世代包括支援センターを設置することで、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を実施することで、安心して子育てができる環境を整えることができます。</p>
<p>(事業実施上の問題点) 妊娠届出の約4割が市役所こども保育課に設置したセンターに集中し、志津北部地域にもセンターを設置しているため、相談支援に関わるマンパワーの確保が必要です。増加している外国人妊婦や子育て中の保護者に対する多言語対応が課題となっています。</p>	<p>(前年度からの見直し点) 外国人への妊娠・子育て相談に対応できるよう、多言語対応策として、音声翻訳システム機器の導入を検討します。</p>	<p>(見積についての特記事項) センター業務に専任従事する保健師・助産師資格を持つ会計年度職員を確保します。 多言語音声翻訳システム機器を整備するための備品購入費を要求します。</p>

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
01	7,013	6,953	60
02	5,650	5,650	0
03	2,942	3,389	△447
04	2,355	2,094	261
08	268	300	△32
10	323	323	0
11	200	206	△6
12	1,090	1,090	0

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額	
		16	02	02	04	00		子ども・子育て支援交付金（経常分）	0	0	7,130	△7,130
		16	02	03	01	01		子ども・子育て支援交付金（経常分）	14,201	0	0	0
		17	02	02	03	05		子ども・子育て支援補助金（経常分）	0	0	7,130	△7,130
		17	02	03	01	05		子ども・子育て支援補助金（経常分）	3,550	0	0	0

令和4年度 一般会計 予算内示 事業別概要書 (当初)

款	3. 民生費	大事業	6. 子育て世代包括支援センター事業
項	3. 児童福祉費	中事業	
目	1. 児童福祉総務費	担当所属	母子保健課

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
13	1,386	1,386	0
17	66	0	66

	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
特定財源											
							差引一般財源	△17,751	21,293	△14,260	35,553